平 成 ２ ７ 年 度

工 事 監 査 報 告 書

渋 谷 区 監 査 委 員

㊨

渋監発第４０号
平成２８年３月１１日

渋谷区議会議長
渋　谷　区　長　　殿
渋谷区教育委員会

渋谷区監査委員　竹　田　　穣

渋谷区監査委員　小　野　浩　道

渋谷区監査委員　岡　田　麻　理

平成２７年度工事監査の結果に関する報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条第９項の規定に基づき、平成２７年度工事監査の結果に関する報告を次のとおり提出する。

１　監査の対象

(1)　児童福祉センター複合施設整備基本設計及び実施設計業務委託

(2)（仮称）児童福祉センター複合施設建設建築工事

(3)（仮称）児童福祉センター複合施設電気設備工事

(4)（仮称）児童福祉センター複合施設機械設備工事

(5)（仮称）児童福祉センター複合施設昇降機設備工事

(6)（仮称）児童福祉センター複合施設建設工事監理等業務委託

詳細は「別表（平成２７年９月 25 日現在　契約一覧）」のとおり

２　監査の期間

平成２７年９月２５日（金）から平成２８年３月４日（金）まで

３　監査の基本方針

対象工事が経済的かつ効率的に執行されているか、また、その事業目的が達せられているかについて、書類審査及び現場実査を行う。

４　監査の着眼点

(1)　工事の計画及び設計は、妥当かつ現場の状況に適合しているか。

(2)　積算の基準及び方法は、適切か。

(3)　仕様書及び設計図は、的確に作成されているか。

(4)　契約事務は、適正に行われているか。

(5)　施工及び工事監理は、適正に行われているか。

(6)　検査及び支払は、適正に行われているか。

(7)　設計、工事監理等の業務委託契約の内容は適正か。

５　監査の方法

(1)　書類審査

関係書類を審査するとともに、所管部から工事概要の説明を聴取し、監査を実施した。

(2)　現場実査

工事現場において、施工状況を関係者から聴取し、工事状況の監査を実施した。

(3) 技術調査

特定非営利活動法人地域と行政を支える技術フォーラムに調査を委託し、専門技術的事項について監査を実施した。

6　監査の結果

「計画」「設計」「積算」「契約」「施工」の各区分においては、おおむね良好だった。

（１）計画

開設後 40 年を経過した児童福祉センターを、本町第二保育園、本町敬老館と一体に建て替えることとし、（仮称）児童福祉センター複合施設の建設が、平成２５年度の着工、平成２７年度に竣工予定となっている。

敷地面積は、２７２７．６５㎡、鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造で、床面積の合計は、３９４８．８３㎡で、児童青少年センターとして、アリーナ、図書室、工作室、ローラースケート場など、幼保一元施設には、ゼロ歳から５歳児の保育室のほか子育て支援施設など、地域交流センターには、浴室、区民交流室などが設置されるとの説明があった。

（２）設計

『プロポーザル方式』で決定した設計業者と、平成２４年１０月１８日に基本・実施設計業務委託契約を締結し、適切に行われていた。

「積算」については、東京都財務局の標準単価表や一般財団法人建築コスト管理システム研究所の単価表を使用して積算され、積算の方法や内容は適切だった。

（３）契約

児童福祉センター複合施設整備基本設計及び実施設計業務委託、（仮称）児童福祉センター複合施設建設建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事、工事監理等業務委託の６件が締結されていたが、手続きに問題はなかった。

（４）施工

住居と近接しており、また建設機器等の搬入路が狭く工夫を要するものであったが、建築工事、電気設備工事、空気調和工事、給排水衛生設備工事とも労働安全・労働衛生に配慮しながら工事が進められていた。

なお、建築工事では、屋上ドレンの形状・数量等の設計変更についての指示が明確でない点やアリーナ部分の排水溝上部にコンクリートを打設した箇所などが見受けられたが、監査終了後に適切に修正されていることを確認した。

電気設備工事では、環境対策の一環として、変電設備ではトップランナー変

圧器の採用、省エネルギー対策として、照明器具ではHf型照明器具やLED器具、及び人感センサが採用されていた。

以上工事全般については、計画・設計・積算・契約・施工を担当されている区の職員を始め、設計者、施工者、その他関係者が計画段階から連携を図り業務に取り組まれていた。

7　要望

（１）近隣対策

当該建設工事は、周辺を住宅に囲まれた狭い土地を利用して計画されたものであり、工事中は、周辺住民に対する騒音・振動対策、及び事故防止に対する配慮が重要である。

工事現場では、周辺住民への工事状況等の情報提供を随時行っていることや低騒音、低振動の建設機械を使用しているが、すべての工事終了まで、丁寧な近隣対策を要望する。

（２）工期について

本工事は、厳しい工程のなかで工事が進められている。

所管課からは、開設時期までには支障なく完了するとの報告は受けているが、工期内に完了する修正工程を作成するなどの手法を用いて、今後とも施工業者と十分な意思疎通を図り、なお一層安全作業に十分配慮した施工が確保されるよう要望する。

8　まとめ

現在、経験豊かな技術職員が退職し、若い技術職員が増えてきているため、技術力の維持・継承が不可欠である。

組織における職員構成が変化しようとも、行政に求められる技術水準の維持向上を図り、高い技術力を保っていかなければならない。

優れた技術力を身につけることによって、限られた資源や財源を効率的に活用し、良質な施設を維持・整備することができる。このような技術力の維持・向上は、個人の研鑽はもちろんのこと、組織的に能力アップを図ることが重要である。

今後も施設建設にあたっては、新たな技術や設備の改善などが行われることから、組織全体のレベルアップを図られ、質の高い建設工事が行われるよう人材育成に努められたい。

別表（平成２７年９月２５日現在　契約一覧）

児童福祉センター複合施設整備基本設計及び実施設計業務委託

契約金額	86,100,000円
契約年月日	平成24年10月18日
履行期限	平成25年3月25日
受託者	株式会社日総建
契約方法	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）
委託概要	基本設計業務及び実施設計業務を行う。

（仮称）児童福祉センター複合施設建設建築工事

契約金額	1,819,650,000円	
契約年月日	平成25年9月19日	
工期限	平成28年2月29日	
請負者	東急建設株式会社首都圏建築支店	
契約方法	制限付一般競争入札	
工事概要	次の建築工事を行う。	
	敷地面積	2,727.65㎡
	建築面積	1,211.50㎡
	延べ面積	4,015.25㎡
	構　　造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
	階　　数	地下2階、地上3階建
	用　　途	
	［地下２階］	児童福祉センター
	［地下１階］	児童福祉センター
	［１　　階］	児童福祉センター、子育て支援施設、幼保一元化施設
	［２　　階］	幼保一元化施設、地域交流センター
	［３　　階］	児童福祉センター

（仮称）児童福祉センター複合施設建設電気設備工事

契約金額	242,460,000円
契約年月日	平成25年12月6日
工期限	平成28年2月29日
請負者	三栄電気工業株式会社東京支店
契約方法	制限付一般競争入札
工事概要	次の電気設備工事を行う。
	受変電設備、非常用発電設備、太陽光発電設備、電灯・コンセント設備、動力設備、電話設備、情報網設備、テレビ共同受信設備、１１０番通報設備、機械警備設備、インターホン設備、放送設備、ＩＴＶ設備、映像音響設備、非常警報設備、電気時計設備、音声誘導設備、集団補聴設備、自動火災報知設備

（仮称）児童福祉センター複合施設建設機械設備工事

契約金額	254,880,000円
契約年月日	平成25年12月6日
工期限	平成28年2月29日
請負者	大立工業株式会社渋谷支店
契約方法	制限付一般競争入札
工事概要	次の機械設備工事を行う。
	空調設備、床暖房設備、換気設備、自動制御設備 給水設備、衛生器具設備、自動制御設備、給湯設備、消火設備、厨房器具設備、排水設備、ガス設備

（仮称）児童福祉センター複合施設建設昇降機設備工事

契約金額	14,040,000円	
契約年月日	平成26年2月18日	
工期限	平成28年2月29日	
請負者	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	
契約方法	希望型指名競争入札	
工事概要	次の昇降機設備工事を行う。	
	エレベーター 01号機	[用途]乗用兼車いす用 [定格積載量]750kg　11人 [定格速度]60m/min [停　止　数]5停止
	エレベーター 02号機	[用途]小荷物専用（フロアタイプ） [定格積載量]750kg　11人 [定格速度]45m/min [停　止　数]2停止

（仮称）児童福祉センター複合施設建設工事工事監理等業務委託

建設工事工事監理業務委託（平成25年度）	
契約金額	5,985,000円
契約年月日	平成25年10月10日
履行期限	平成26年3月31日
受託者	株式会社日総建
契約方法	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）
委託概要	建設工事工事監理業務を行う。
建設工事工事監理業務委託（平成26年度）	
契約金額	12,348,720円
契約年月日	平成26年4月1日
履行期限	平成27年3月31日
受託者	株式会社日総建
契約方法	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）
委託概要	建設工事工事監理業務を行う。
建設工事工事監理業務委託（平成27年度）	
契約金額	11,303,280円
契約年月日	平成27年4月1日
履行期限	平成28年2月29日
受託者	株式会社日総建
契約方法	随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）
委託概要	建設工事工事監理業務を行う。